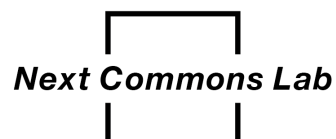


公益財団法人 日本財団 御中

**一般社団法人 Next Commons Lab
2017年度 活動報告書**



2018.03.07.WED

Next Commons Lab（以下NCL）は、**都市一極集中の旧来の社会とは異なる、新しい社会構造・社会像（働き方・暮らし方）を実現**するために、2015年岩手県遠野市で活動を開始。『ポスト資本主義を具現化する』というスローガンのもと、2016年11月、代表林篤志が日本財団ソーシャルイノベーターに選出。2017年2月、一般社団法人Next Commons Labを設立し、活動拠点を全国9カ所に増やしている。※2018年1月31日現在



NCLでは、各拠点ごとに独自のコンセプトを設定し、その価値観に共感した起業家や企業を中心にコミュニティを醸成している。コンセプト設定のために現地のリサーチを5回～7回ほど行い、歴史や風土をはじめ、行政や地域のプレイヤー、企業の方々や地元の方などにヒアリングした上で原案をまとめ行政に提案、首長に最終決定を仰いでいる。



〈NCL遠野〉

『本当の資本とは、貨幣ではなく人間の創造力である』“Next Commons Lab”は、さまざまな領域で活動するメンバーが集まり、プロジェクトを通じて地域社会と交わりながら、ポスト資本主義社会を具現化する議論と実行の場です。今を生きる私たちが、理想とする未来を思い描き、自ら考え、手足を動かし、社会そのものを変えていく。自由な精神と、良質なカオスの中で未来づくりがはじまります。さあ、あなたの創造力を社会に実装する時です。



〈NCL奥大和〉

生命を支え、暮らしをつくる食。その根源的な可能性を探求し、未来の食のスタンダード＝フードcommonsをつくるプロジェクト。山里の資源、古来から伝わる技術、最先端のテクノロジー。あらゆる叡智を融合し、私たちのフードcommonsを具現化します。



〈NCL加賀〉

ローカルからローカルへ、境界を飛び越えることを恐れない越境者と、その地に根を下ろし営みを続ける人々が交錯し、熱を帯びた摩擦から新たなアイデアは生まれます。国境なき社会を生きる時代。国を越え、地域間で連動し、新たな文化経済圏モデルをつくる。アジアに開かれたローカル・ハブが誕生します。



〈NCL南三陸〉

限りある資源、この地で命を継ぐものすべてを、余すことなく循環させることで、地域の自給力と持続性を養い、たとえ災害などの危機にあっても、高い回復力を発揮することができる。このレジリエンスを高める循環モデルこそが、しなやかで強い地域をつくり、人間と自然との調和のとれた真に持続可能な社会インフラとして、これからの世界を変えていく。人類が地球で生き続けるための小さな循環モデルを、南三陸から創り出そう。



〈NCL弘前〉

キャンパスは、学びと実験を繰り返す探求の場である。多様な人が集い、知識や経験、技術を持ち寄り、成長する場所、自己実現の場所、革新が起こる場所としてあらゆる場所がキャンパスになる。暮しと仕事の実践の中から、世代や立場を越えて学び合い、あたらしい価値とまちの未来を創造する。



〈NCL南相馬〉

今、わたしたちは予測不能な未来に向かって生きている。だからこそ、先の見えない不安よりも、限らない可能性を楽しみ、想像力と実践をもって、望ましい未来をつくっていきたい。だれもがアイデアをカタチにし、挑戦できる場をつくる。ひとつひとつの行動が次世代へと続き、新たな社会への道筋となっていく。この予測不能な未来を楽しもう。自分たちの手で未来を発明しよう。



〈NCL湖南〉

世界は広く、あなたの想像を遥かに超え、広がっている。たくさんの人と出会い、異なる文化に触れ、この世界の広さを感じ、学び知ること、自らの限界は容易に押し広げることができる。ここは多種多様な人々による、あらゆる挑戦の場となり、どんな立場や境遇にあっても、アイデアをカタチにするチャンスがある。自由な挑戦は、この街の経済や人の流れを少しずつ変化させ、やがてあなたの住む世界そのものが拡張し、新たな社会の実現に一步近づくことができるだろう。



〈NCL西条〉

目まぐるしく変化する経済、地球規模で起きる環境変動、来るべき人工知能社会の中で、わたしたちはいかに人間らしく生きられるだろうか。穏やかな気候と豊富な水に支えられた豊かな自然。地域が育てた二次産業。この恵まれた環境にもつぎの展開が求められている。これまで当たり前を受け継がれてきた生活文化や暮らしの中から資源を掘り起こし、地域一帯の創造力を底上げしよう。やみくもに合理性を追求するのではなく、ワクワクすること、熱中して何かに取り組む人間ならではのエネルギーを資本として、個の生業やスモールビジネスを生み出し、独自の産業へと成長させよう。人間らしく生きることが街の未来をつくる源泉になる。

NCLは活動を通じて、『金銭的制約の解消』、『環境的制約の解消』、『情報の浸透』、3つの課題を解決するために以下の取り組みをはじめている。

①金銭的制約を解消する

NCLが設置された地域の経済活動を活性化し、
所得の確保を容易にするための取り組み

最低所得保証付き起業家誘致・養成プログラム「ローカルベンチャースクール」の実施

・展開地域について 現在導入中の地域についてのまとめ

2015年に岩手県・遠野市（NCL遠野）から活動を開始したNCLは、2016年に奈良県・奈良県宇陀市（NCL奥大和）、石川県・加賀市（NCL加賀）、宮城県・南三陸町（NCL南三陸）に拠点を整備。さらに2017年は、青森県・弘前市（NCL弘前）、福島県・南相馬市（NCL南相馬）、滋賀県・湖南市（NCL湖南）、愛媛県（NCL西条）での拠点を整備中である。2018年の2月には東京都・渋谷区に全国の拠点を結びつけるハブ拠点であるNCL東京を開設予定（物件契約を済ませ、内装工事中）。その他、日本各地の地方自治体やまちづくり会社などからの問い合わせも多数あり、最大5カ所程度の拠点を立ち上げを予定している。

・各地域の進捗状況 それぞれの地域のステイタスのまとめ

・自治体導入数:9

- ①岩手県・遠野市
- ②奈良県
- ③奈良県・宇陀市
- ④石川県・加賀市
- ⑤宮城県・南三陸町
- ⑥青森県・弘前市
- ⑦福島県・南相馬市
- ⑧滋賀県・湖南市
- ⑨愛媛県（NCL西条）

・NCLに参画した企業パートナー数:7

- ①麒麟ビール株式会社（NCL遠野）
- ②ロート製薬株式会社（NCL遠野/NCL奥大和事務局）
- ③Google イノベーション東北（NCL遠野）
- ④株式会社NTTドコモ（NCL南三陸）
- ⑤株式会社モンベル（NCL西条）
- ⑥アマタホールディングス株式会社（NCL本部）
- ⑦株式会社日本人材機構（NCL本部）

・NCL導入による設置自治体内への移住者増加数:54

NCL遠野_事務局3名+ラボメンバー11名
NCL奥大和_事務局3名+ラボメンバー8名
NCL加賀_事務局5(2名スタッフを当社から派遣)名+ラボメンバー10名
NCL南三陸_事務局1名+ラボメンバー5名
※NCL弘前_事務局3名(2017年度中赴任)
※NCL南相馬_事務局3名(2017年度中赴任)
※NCL湖南_事務局3名(2017年度中赴任)
※NCL西条_事務局3名(2017年度中赴任)

事業化が可能と思われる当該地域の資源の可視化・マッチング

・各プロジェクトの進捗/成果 [プロジェクトの紹介とステイタス](#)

地域	プロジェクト名	ステータス
遠野	ビールとホップ	プロジェクトメンバー3名でビール醸造のための株式会社を設立。街中の空き家だった物件を賃貸開始し、醸造所開設に向けて免許申請と工事を始めている。 ホップ農家のメンバーは来年春よりインターンを終え独立。
	発酵	どぶろく職人は研修継続中で、自らどぶろくを仕込めるレベルまでの技能習得。
	低コスト住宅	モバイルハウス初号モデルがほぼ完成。運用方法の検討と、次モデルの設計を開始。
	ローカルフード	今年1月に街中にカフェをオープン。店舗の売り上げ、客数はメディアで取り上げられらこともあり順調。地域の伝統食の保存や農家との連携など幅を広げて活動中。
	限界集落	来年からイオングループと佐々木要太郎さんと共に集落で無農薬米をつくってどぶろくに加工しイオンで販売する話がまとまりつつある。
	地域の可視化	伝統芸能を3Dカメラでアーカイブする自主企画始めている。東京で会社立ち上げた。
	産後ケア	プロジェクトパートナーの指導のもと、産後ケアに関するサロンを今年春より隔月で開催。
	ローカルプロダクション	最も活発に動いており、地元の人との繋がりも広い。他メンバーと地元の人をつなぐ役割も担っている。
	デザイン	他プロジェクトから生まれるプロダクトのデザインや、市内事業者からの受注あり。
奥大和	ハーバルビール	醸造所開設にあたり国税局による立会いが終了。現在、実際醸造に向けて設備の実験や接続を検討中。
	農家民宿	民泊新法の成立を待って準備を進めている。物件は確保済み、改修等にかかる資金集めに取り組む。
	グリーンツーリズム	パートナーや自治体との組み方を変えて、ルートからの直接業務委託となる。単発での研修等を開催しながらプログラムの開発にあっている。
	養蜂	インターンを継続中。
	馬と生きる	11月スタート。コンセプトのブラッシュアップや乗馬技術研修、宇陀や奥大和地域を知るなど。
	デザイン	カフェデザインやビールPJとのコラボ
	ジビエ	12月に狩猟免許が下りる。地域と既に溶け込んでおり、生業がいくつも生まれ始めている。
	伝統野菜	店舗でインターン中。年明けから、畑での農作業関連も開始予定。
南三陸	風土料理レストラン	鶴岡のアルケッチャーノでの短期インターンを終え、来年度からイタリア食科学大学に留学予定。

	ワイナリー	仙台の秋保ワイナリーで修行中。10月には初めて自分で仕込んだシードルが完成。ぶどう農家とも連携しながら、ワイナリー開設の準備中。
加賀	未来の福祉	パートナーの地域活動に携わる中で、まずは地域に馴染む事に注力し、同時に福祉関係の動きを学んでいる。
	温泉コモンズ	パートナーの元で不動産活用について学びつつ、温泉や湯治に関するリサーチを進めている。
	Gifted Academy	加賀での事業所開設に向けて、物件等のリサーチを実施中。
	茶産地振興	パートナーとの打ち合わせを重ね、まずは既存茶葉を活用したリブランディングや商品開発、販路拡大にあたっている。
	スローツーリズム	加賀市内のツーリズム関連業社との関係構築を行い、宿泊施設の開設やツアープログラムの立ち上げ準備中。
	北前船	2020年の新幹線開通に向けて、実際にどのようなプロジェクトとするのか、コンセプトをブラッシュアップしている。
	越境カフェ	未着任
	HUB台湾	未着任 台湾側のパートナーとも顔合わせを進め、実際にプロジェクトをどのように運営していくか、検討を進めている。
	自由（松澤）	未着任
	自由（木村）	未着任

NCL遠野に関しては、2016年9月からスタートし1年が経過していることもあり、それぞれのプロジェクトが形になりつつある。

特にビールとホップのプロジェクトについては、NCL全体のリーディングプロジェクトとして、行政・企業（麒麟ビール）との協働により大きく進捗している。移住した起業家数名で、街中に醸造所を開設するための法人を設立し、現在醸造免許の申請中で来年春に開業予定。またプロジェクトが派生し、民間企業出資の現地農業生産法人の設立や、民間主導のビールによるまちづくり法人も来年度に設立予定。それに伴い、来年度は各組織の人材募集も行う予定である。

NCL南三陸の残りのプロジェクトに関しては今年度中に着任、活動を開始する。

NCL加賀に関しては、**12月に6プロジェクト6名**の着任が完了し、現在は活動開始に向けて起業家のリサーチ時期である。

・NCL導入による設置自治体内への新規事業創出数:

・Webプラットフォーム上に可視化された事業化に繋がるリソース・プロジェクト掲載数:

各地域で現地のリソースを調査し、事業へとつながる可能性のある資源をプロジェクト化し起業家とのマッチングを行った。ウェブサイトには各プロジェクトの背景、目指す未来、ロードマップ、プロジェクトパートナーの紹介などを掲載、さらに必要に応じて各プロジェクトに関する取材記事をアップした。

以下に挙げるプロジェクトのほか、各地域でそれぞれ自由提案の枠を設け、起業家自身が発案するプロジェクトの採用も合わせて実施。

NCL奥大和：9プロジェクト

- ・オーガニックベビーフードがスタンダードになる
- ・地産素材であたらしいビールの産地へ
- ・ミツバチを中心に循環する自然資本とビジネス
- ・食農に特化したグリーンツーリズム
- ・奥大和クリエイティブビレッジ
- ・伝統野菜で未来へ繋ぐ、本来の食と農
- ・農村料理で繋ぐフードコミュニティ
- ・きのこ事業を継承する
- ・狩猟と熟成で森を食べる

NCL加賀：8プロジェクト

- ・越境するカフェ
- ・HUB台湾
- ・暮らしを魅せるスローツーリズム
- ・現代版北前船
- ・茶産地再興
- ・温泉コモンズ
- ・未来の福祉
- ・GIFTED ACADEMY

NCL南三陸：7プロジェクト

- ・サステナビリティセンター
- ・オーガニック3.0
- ・山からつくるまちのプラットフォーム
- ・エナジーフォレスト 森の力を活かしきる（1&2）
- ・サスティナブルワイナリー
- ・巡る風土料理レストラン

企業による設置地域への投資の促進

・提携企業の設置地域内への投資量（資金、人、技術）：

都市部を本拠とする企業による設置地域への投資の促進

- ・遠野ビール事業

遠野市と麒麟ビールが掲げた「ビールの里構想」を達成するため、また麒麟ビールとしての戦略（CSV/国産ホップの価値化/クラフトビールへの積極介入）を具現化するために、遠野の株式会社NextCommons（NCL遠野運営事務局）と積極的な協働を行っている。具体的には、①起業家が立ち上げた醸造会社の支援②麒麟出資の現地農業生産法人の検討③共同で遠野市への政策提案 という点で進行中。

①に関しては、醸造技術研修を実施。麒麟ビールとして初めて外部の民間会社の研修生を受け入れていただいた。また、醸造所開設に向けての設備に関する相談などは担当者をつけていただき密に相談に乗っていただいている。

②に関しては、来年度の法人設立に向けて、現地パートナー（ホップ農家）と麒麟ビール担当者、株式会社NextCommonsのメンバーで準備中。NCL遠野で来年度に6名の地域おこし協力隊を追加採用し、一部はこの法人のメンバーとして活動する。また、この農業生産法人には麒麟ビールから1-2名出向予定で、現地での活動を加速させる計画である。

③に関しては、現在麒麟ビールが費用を出し、外部パートナーと共に、ビールの里構想を実現するための街づくり計画を立案中。来年度には、その街づくり計画を進行していく民間主導の協議会も設立予定。

上記のように、麒麟ビールから、技術・人・資金の投資をいただきながら、遠野のビール事業の実現に向けて動いている。

Co-Working、滞在スペース、情報発信機能等を備えた東京ハブ拠点および地方拠点の開設

地域	拠点整備状況
遠野	中心市街地の空き家を1Fカフェスペース・2Fコワーキングスペースに整備済み。 また、上記物件の隣の空き家を改修し、宿泊機能のついた新たな拠点を来年春に開設予定。
奥大和	宇陀市にて文化センターとして利用されていた遊休施設の一部を起業家の拠点として整備。 また、一角には醸造設備を設置し、ビールプロジェクトの拠点にもなる予定。
加賀	山中温泉地域に一軒家を改修し、1Fを共有のワークスペース&キッチンとして、2Fは起業家の住居及びゲストルームとして利用。また山代温泉地域に物件を確保し、今年度内に改修、NCL加賀事務局、コワーキングスペース、滞在スペースとする。山代をメインオフィス、山中をサテライトとして運用予定。
南三陸	現在は、行政の建物を間借りして拠点としている。着任メンバー増加に伴い検討開始。

・東京拠点構想について

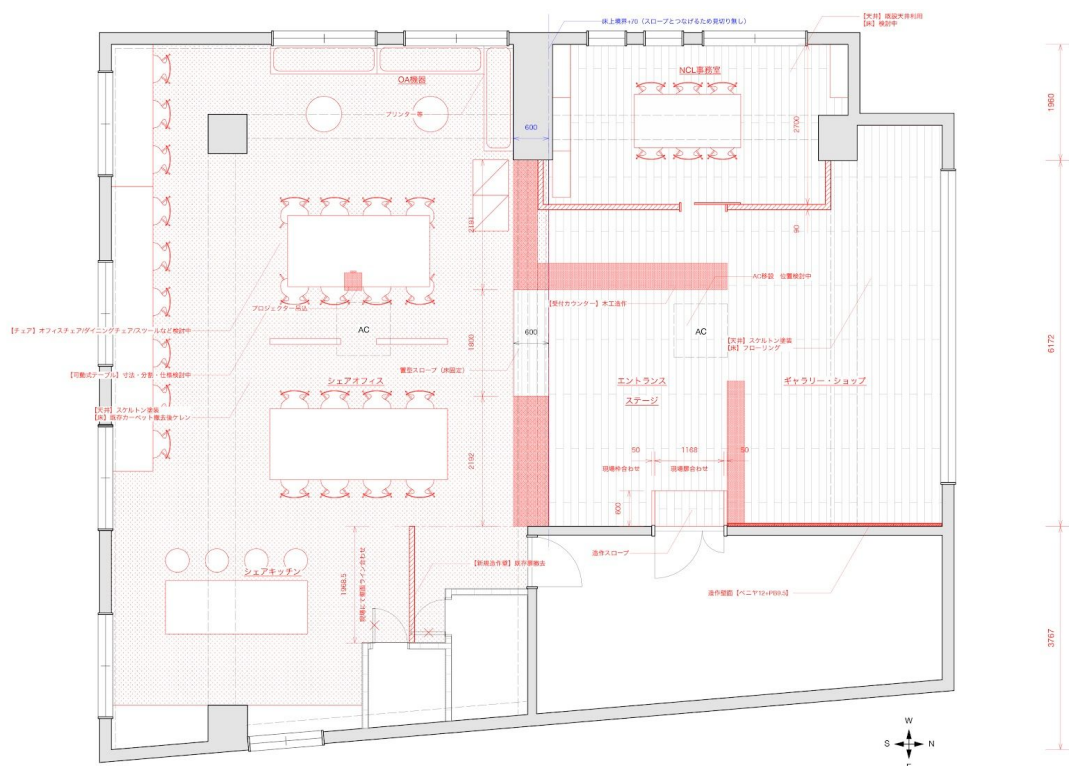
東京拠点では、全国各地で展開するNCLのコーディネーターや起業家となり得るような、東京で暮らす潜在的人材のコミュニティを形成し、将来的な地方への移動や関わりを想定したスクーリングプログラムやイベントなどを積極的に実施していく。

また各地で活動する起業家やそのパートナー、コーディネーター、行政職員などが東京での活動拠点としたり、情報発信、テストマーケティングなどの場として活用することができる。

企業や政府関係者、クリエイターや技術者などがフラットに意見交換をしたり協業できるきっかけとなる場の創出し、あらたなプロジェクトが生まれることを目指す。

東京だからこそ触れることのできるクリエイティブ、カルチャー、インダストリーなど、様々な人材やリソースの交流する場を志向する。

現在、渋谷区神宮前におよそ140平米の物件を確保し、2018年2月からの稼働に向けて改修を進めている。一般社団法人Next Commosns Labの事務所、コワーキング、イベント、ギャラリー/ショップといった機能を果たす多目的な場となる。



②環境的制約を解消する

全国の自治体や導入検討組織への訪問、NCLモデルの導入促進

現在検討を進めている自治体 / エリア : 9

山口市、嘉麻市、西会津町、横手市、山古志村、山元町、田村市、海士町、郡山市、新富町

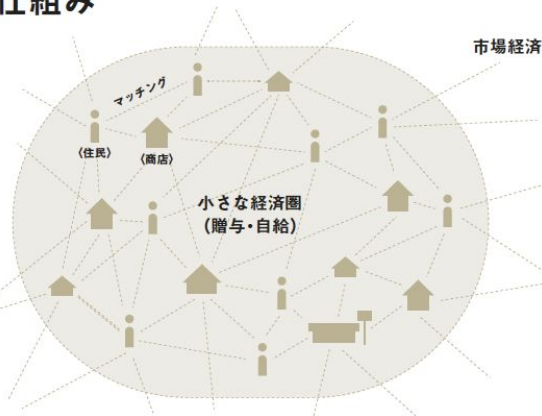
ブロックチェーンおよび暗号通貨の導入による個人間の多様な価値創造・交換の実現

現在、石川県加賀市において、健康増進を目的とした、地域住民の社会関係資本の可視化、交流促進や価値交換の定常化を目指したプランの調査事業が進行中である（プロポーザルで受注）。2018年度中には、ハード面・ソフト面ともに開発をすすめ、実際の運用開始を目指している。このプランのアイデアやノウハウ、技術やテクノロジーは、多様な文脈を取り入れつつ、他地域でも活用が可能であり、加賀を皮切りに全国の拠点に導入予定である。

①マイクロワークの促進_仕組み

マイクロワークの創出

(ニーズ、困り事、地域資源、退休アセット等の可視化とマッチング)



現在のシステムで顕在化しにくい、価値化されないものを、交換できるようにすることで、人間生活の基本要素(子育て・教育・医療・エネルギー・介護・食・居住)において、自治体や国、個人ではサポート仕切れない箇所を相互扶助できる。

65歳以上の高齢者を中心に、年金受給しながら働き、地域に貢献する「マイクロワーク」の担い手を20,000人創出。一人あたり年間36～60万円(月3～5万円)の仕事をつくることできれば、約96億の市場が生まれる。

96億市場のうち、10%をファンド・共済としてプールし、毎年9.6億規模の基金を創出する。その基金の活用例は以下のとおり。

- ・奨学金制度(4億円) 地域の高校生を対象に、200万×200名の支援
- ・医療保険(2億円)
- ・起業家誘致・支援(1.5億) 地域に新しい風を起すことができる起業家誘致に活用
- ・マイクロファイナンス(1億) 社会関係資本の可視化による、与信管理モデルの構築、少額ローンや少額出資の促進。
- ・その他

試算モデル(K市)

総人口	68,200人
65歳以上	22,700人
高齢化率	33%
高校3年生	230人

ブロックチェーンを用いたマイクロワーク事業の提案資料（石川県加賀市より採択を受ける）

ユーザーインターフェース >> スマホを所有しているユーザー

キラリポイントの取得や利用、マイクロワークの発注や受注など、
さまざまな機能がスマートフォン(以下スマホ)上で利用できます。
ユーザー登録するだけで高齢者にもカンタンに使いこなせるUI・UXを目指します。



【利用できる機能】

- ・ユーザー登録
- ・キラリポイント照会
- ・マイクロワーク登録
- ・マイクロワーク検索
- ・マイクロワーク依頼
- ・キラリポイント送信
- ・コミュニケーション
(メッセージ機能)
- ・万歩計などのライフログ機能

☑ (2) ①アプリケーションの設計_ユーザー画面の設計にあたっての、多世代の人々の利用に適した操作性の高さや利用のしやすさへの配慮が適切であるか

現在開発中のアプリケーションイメージ

③情報の不足を解消する

各地NCLへの参画者を募る説明会・イベントの開催

・募集採用活動について

募集採用活動はNCLのコミュニティネットワークを用い、SNS等のメディアを効果的に活用しながら、新たな地域で事業づくりを行う起業家と、そのコミュニティの形成を担うコーディネーターの募集を行っている。また「東京拠点構想」でも述べたように、単なるインターネット上の募集の告知にとどまらず、リアルな場を作ることで、今までの確に育むことのできていなかった多様な人材との関係性の構築を目指している。※募集・採用のプロセスは、募集時期や取り組むプロジェクトにより異なる。

【ラボメンバー】

告知→説明会の開催→エントリーシートの提出→オンライン面接→着任地域での面接

【コーディネーター】

告知→説明会の開催→エントリーシートの提出→オンライン面接→フィールドワーク→着任地域での面接

といったプロセスで行っている。一方でこの仕組みも可変的なものであり、その時期、また実際に参画いただきたい方の属性により適した形となるよう、このプロセス自体をアップデートしている。

説明会開催実績

日付	場所	参加者数
2016/12/19	大阪	28名 (奥大和googleフォーム)
2016/12/20	東京	15名 (奥大和googleフォーム)
2016/12/21	FabCafeMTRL(東京)	38名 (29名 googleフォーム上)
2016/1/14	ロート製薬株式会社本社	80名 (130名 googleフォーム上)
2017/1/14	東京	58名 (奥大和googleフォーム)
2017/1/23	大阪	47名 (奥大和googleフォーム)
2017/1/25	東京	46名 (奥大和googleフォーム)
2017/4/13	(東京)	31名(jot)
2017/4/21	(大阪)	18名(jot)
2017/4/22	(東京)	14名(jot)
2017/5/17	(東京)	29名(jot)
2017/5/21	(東京)	20名(jot)
2017/5/23	(東京)	27名(jot)
2017/6/17	(大阪)	15名(jot)
2017/6/18	(東京)	27名(jot)
2017/6/19	(大阪)	10名(jot)
2017/6/26	(大阪)	18名(jot)
2017/9/10	(東京) パラミタ	22名(SF)
2017/9/16	(大阪)	12名(SF)
2017/9/20	(東京) パラミタ	11名(SF)
2017/9/28	オンライン	4名 (南三陸 googleフォーム)
2017/10/1	(東京) パラミタ	18名(SF)
2017/10/7	オンライン	1名(jot)
2017/10/21	(東京) パラミタ	30名(SF)
2017/10/26	オンライン	20名(googleフォーム)
2017/10/29	オンライン	9名(googleフォーム)

イベント開催実績

日付	タイトル	場所	参加者数
2017/1/22	サステナビリティ・デザイン2017		53名(googleフォーム)
2017/10/8	Local Hack Tokyo 2	(東京)合同会社パラミタ	25名(googleフォーム)

仮エントリー者数

フォーム名	累計エントリー者数
NCL加賀仮エントリー	74名(jotform)
NCL奥大和仮エントリー	32名(jotform)
NCLスタッフ仮エントリー	35名(jotform)
コーディネーター採用仮エントリー	198名(Salesforce)

・採用フィールドワーク（遠野）実施

コーディネーター採用のために、候補者を遠野に集めて一泊二日のフィールドワーク・ワークショップを実施した。候補者は4~5名のグループに分かれて、それぞれでNCL遠野で活動する起業家へのインタビューやフィールド調査を行い、課題抽出と改善案のプレゼンテーションを行った。NCLにとっては各人の特性やチームワークなどをより正確に評価することができ、また候補者は実地で活動するプレーヤーの声を聞くことでリアリティのあるコーディネーター体験となった。



初年度の総括と次年度への取り組み

・一年間活動しての所感

2015年に活動を開始したNCLは、国や地方自治体・企業・起業家をまきこみながら、その活動の範囲を日本全国に広げ、行政にとっては『地域創生』のプラットフォームとして、企業にとっては『新事業への挑戦』プラットフォームとして、起業家にとっては「（リスクが少ない）起業」のプラットフォームとして機能しはじめている。特に地方自治体からの期待は大きく、優秀な人材の獲得・起業のノウハウやインキュベーション手法の蓄積、地元周辺への波及効果などを求められている。一方、企業は次の事業開発を促すための起爆剤としてNCLに利用価値を感じており、NCL側からのアプローチに対してのリアクションはほとんどの場合ポジティブであるため、今後も起業とのパートナーシップは積極的に行う予定である。起業家には、少ないリスクで起業できることに加え、NCL事務局のインキュベーション、地域のパートナーや自治体からのサポートなど手厚い環境を享受できる環境が整ってきている。

NCL本部は、全国に拠点を整備し運営するための人材確保を積極的におこなっている。現在実働スタッフは20名。ディレクション担当、アートディレクション担当、広報担当、テクノロジー担当、メンタリング担当、会計担当、ロビー活動担当などを揃え、さまざまな領域をカバーできる体制を組織している。一般社団法人としてのバックオフィス機能も整備を進めており、会計や税務、総務などの最低限の事務機能は問題なく稼働をはじめている。

・活動を通しての変化、課題認識、新たな展望や期待感など

全国を先駆けて活動を開始したNCL遠野（岩手県・遠野市）では、NCLが準備したプロジェクト以外の取り組みがはじまっている。地元住民や学生との交流は日に日に盛んになっており、こうした活動は今後も推進する予定である。

2017年度、全国9カ所に拠点を整備する中で、いよいよそれら拠点のネットワーク機能の整備にも着手する必要がある。ひと・もの・こと、そしてアイデアや資本が全国を循環することがNCLの掲げる『都市一極集中の旧来の社会とは異なる、新しい社会構造・社会像（働き方・暮らし方）を実現』の実現のためには必要不可欠であり、また、この循環機能に対するニーズも非常に高い。ITやIoT、AIなどのテクノロジーを駆使した開発は2018年度の活動の中心になる。

現在、抱えている課題やリスクはともに「人材の確保」である。大都市・大企業が磨き上げてきたシステムの上では活躍できる人材であっても、それらが整備されていない地域に飛び込んだ際に、高いパフォーマンスを発揮できないことが多々ある。地域活動では、ひとつの技能を活かして付き合うということではなく、一人の人間として認められなければ信用を得られない部分があり、そういった面までもクリアした人材の掘り起こし、または育成が急務である。現段階ではある程度のスキルや経験値を有した人材の獲得が必要であり、その人材確保のためのコストは組織にとってはかなりの負担となっている。

また、現在最優先で進めている全国の拠点整備についてはそれだけでは採算性が悪く、ネットワーク化されて初めて商品価値が生まれるため、自社サービスの開発を進めつつも、今後数年は行政や企業からの投資的資本獲得を前提とした組織運営を想定している。ただし、各地の自治体や国、企業からはNCLの知見やノウハウを活かしたいとの問い合わせが多数あり、企画やコンサルティング、法案や施策の素案作成やアドバイス、商品開発や人材育成などさまざまな分野でビジネスチャンスを得ているため、人的リソースの確保が整い次第、それらの機会を活かしたビジネス開発も進めていく。

収支について

2017年度は、日本財団からの助成金を大きな原動力として、全国展展開を加速させた面もあり、収支では赤字の状態でのスタートとなっている。しかしながら、行政からのNCLスキーム導入業務や人材の募集採用業務、運営業務やNCLとは関係のない事業の委託など、行政を顧客としたサービスは今しばらく堅調であると考えている。また、2018年度からは自社サービスもローンチする予定であり、ネットワークを活かした事業開発を進めている。

※会計書類は別紙参照